
第2期 浦安市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和3年（2021年）1月





目次

I	総合戦略策定にあたって	
1.	策定の背景	1
2.	計画期間	2
3.	基本的な考え方～総合戦略の位置づけ～	2
4.	総合戦略の進捗管理(PDCA サイクル)	2
5.	人口の動向と将来的な見通し	3
II	基本目標と施策の体系	
1.	基本目標の設定の考え方	5
2.	第1期浦安市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	5
3.	総合戦略の施策体系(全体像)	6
	【基本目標1】子どもの育ちと子育てを応援する	7
	施策① 安心して子育てできる環境づくり	9
	施策② 保育サービスの充実	10
	施策③ 多様な子育て支援サービスの充実	11
	施策④ 子どもの健やかな成長と豊かな心を育む環境づくり	12
	施策⑤ 教育環境の向上	13
	【基本目標2】新しい人の流れがにぎわいを生む	14
	施策⑥ 魅力あふれる観光・リゾートの振興	16
	施策⑦ 交通ネットワークの整備・充実	17
	施策⑧ 良質な住宅ストックの形成	18
	施策⑨ まちのにぎわいと活力を創出する拠点の整備	19
	施策⑩ 新しい時代に対応した地域産業を振興する	20
	【基本目標3】心豊かに安心して住み続けられる	21
	施策⑪ 高齢者や障がいのある方などへの包括的な支援体制の充実	23
	施策⑫ 健康寿命の延伸及び地域医療体制の充実	24
	施策⑬ 地域主体の防災対策の充実	25
	施策⑭ 地域コミュニティづくりの推進	26
	【参考1】用語の解説	27
	【参考2】重要業績評価指標(KPI)の設定について	29



1. 策定の背景

国は、急速な少子高齢化や人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度な集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことなどを目的として、平成26年（2014年）に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

また、都道府県や市町村は、地域の特性を踏まえながら、「地方版総合戦略」を定めるよう努めなければならないとされたことから、本市においても、平成27年度（2015年度）から令和元年度（2019年度）まで5年間の地方創生の取り組みを示した、「浦安市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、計画的な取り組みを進めてきました。

このような中、国は、令和元年（2019年）6月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」において、第1期総合戦略の成果及び課題を検証し、第2期総合戦略を策定することとしました。加えて、都道府県や市町村においても、国の総合戦略を勘案し、地方創生の充実・強化に向け、切れ目ない取り組みを進めることが求められることから現行の「地方版総合戦略」を検証し、次期「地方版総合戦略」の策定を進める必要があるとしています。

本市では、こうした国の動向を踏まえて、次期総合戦略を策定するにあたり、第1期総合戦略から切れ目なく地方創生の実現に取り組んでいくため、第1期総合戦略の計画期間を1年延長し、平成27年度（2015年度）から令和2年度（2020年度）までの6年間の計画に変更し、令和2年度（2020年度）を初年度とする「第2期浦安市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「本総合戦略」という）を策定するものです。

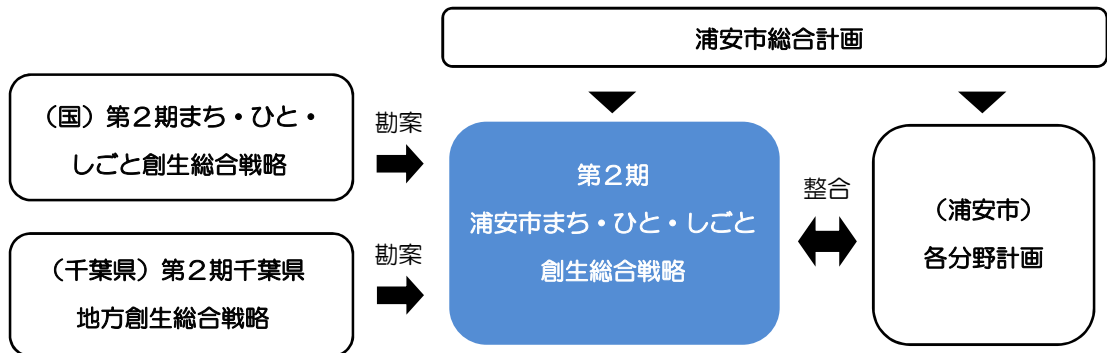
2. 計画期間

本総合戦略の計画期間は令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間とします。

3. 基本的な考え方～総合戦略の位置づけ～

本総合戦略は、国及び千葉県の総合戦略を勘案しながら、本市が目指すまちづくりの基本指針となる「浦安市総合計画」を上位計画に置き、将来にわたって持続可能なまちであり続けるため、現在進行中の分野別計画との整合を図りながら、まち・ひと・しごととの創生にかかる基本目標や施策、それに関連する事業を再構築し定めるものです。

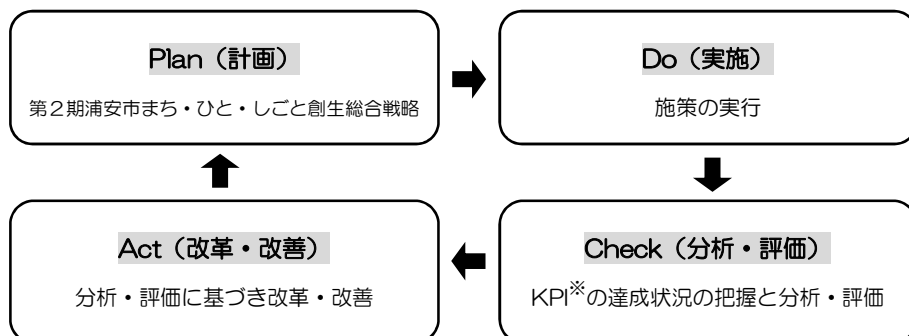
《計画の位置づけ》



4. 総合戦略の進捗管理（PDCA サイクル）

本総合戦略の推進にあたり、施策の効果を客観的に検証できる数値目標や指標（重要業績評価指標（KPI[※]）を設定し、PDCA[※]サイクルによる進捗管理を行います。定期的にKPI[※]と実績とのかい離の状況を把握し、そのかい離が何に起因するものなのかを分析・評価することにより、施策の改革・改善を行います。

《PDCA サイクル》



5. 人口の動向と将来的な見通し

(1) 近年の人口動向

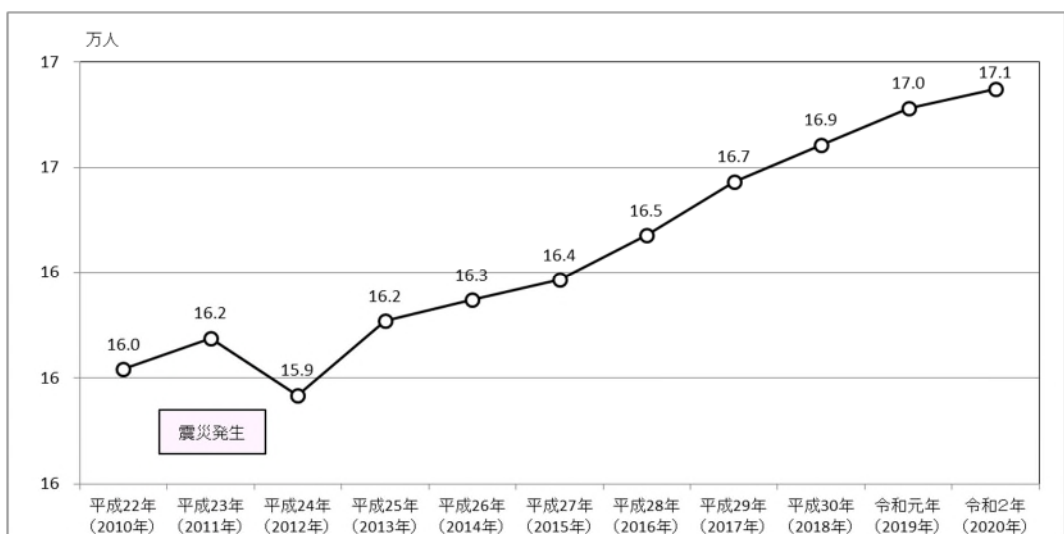
平成22年(2010年)以降の10年間の人口の推移をみると、平成23年(2011年)3月に震災が発生した翌年の平成24年(2012年)には一時的に人口減少となったものの、それ以外の年は着実に前年比プラスを続けています。平成25年(2013年)は、平成24年(2012年)の減少の反動があったと推察され1.8%の増加となっていますが、その後の各年の増減率は0.5~1.2%程度で、堅調に推移しています。

平成24年(2012年)以降の年齢区分別人口の動きをみると、年少人口(0~14歳)は減少傾向、生産年齢人口(15~64歳)は振れを伴いながらやや増加傾向、老年人口(65歳以上)は一貫して増加傾向にあり、その結果として老年人口比率は上昇、生産年齢人口比率は横ばい傾向、年少人口比率は低下傾向となっています。

◇浦安市の総人口、年齢3区分別人口の推移(各年4月1日現在)

単位：人

	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総数	160,337	161,509	159,347	162,155	162,952	163,719	165,411	167,463	168,852	170,254	170,978
(期間)	09~10年	10~11年	11~12年	12~13年	13~14年	14~15年	15~16年	16~17年	17~18年	18~19年	19~20年
増減数	1,151	1,172	▲ 2,162	2,808	797	767	1,692	2,052	1,389	1,402	724
増減率	0.7%	0.7%	-1.3%	1.8%	0.5%	0.5%	1.0%	1.2%	0.8%	0.8%	0.4%
年少人口	26,671	26,746	25,968	25,358	24,742	24,155	23,732	23,574	23,140	22,683	22,229
生産年齢人口	114,812	115,194	112,630	114,307	114,248	114,165	115,103	116,316	117,278	118,344	118,847
老年人口	18,854	19,569	20,749	22,490	23,962	25,399	26,576	27,573	28,434	29,227	29,902
年少人口比率	16.6%	16.6%	16.3%	15.6%	15.2%	14.8%	14.3%	14.1%	13.7%	13.3%	13.0%
生産年齢人口比率	71.6%	71.3%	70.7%	70.5%	70.1%	69.7%	69.6%	69.5%	69.5%	69.5%	69.5%
老年人口比率	11.8%	12.1%	13.0%	13.9%	14.7%	15.5%	16.1%	16.5%	16.8%	17.2%	17.5%



資料：住民基本台帳

(2) 将来的な人口の見通し

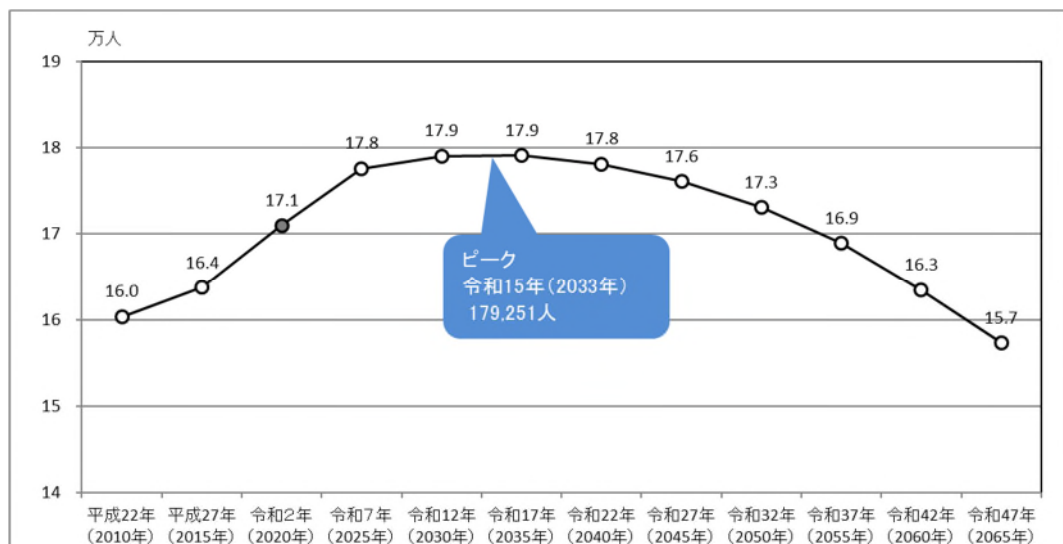
本市の人口は、平成23年(2011年)の震災の影響を受け、平成22年(2010年)から平成26年(2014年)に増加率がやや鈍化しましたが、平成26年(2014年)から平成31年(2019年)には再び増加基調となっています。令和2年(2020年)以降も大規模住宅開発計画があることなどを背景として増加を続けます。

しかし、令和15年(2033年)の17万9千人をピークとして、それ以降は減少に転じます。令和47年(2065年)の人口は15万7千人と、平成22年(2010年)よりも減少します(令和15年(2033年)のピーク時比▲2.2万人、▲12.2%)。

◇浦安市の総人口、年齢3区分別人口の見通し

単位：人

	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)
総数	160,337	163,719	170,978	177,561	179,011	179,099	178,096	176,092	173,072	168,925	163,483	157,273
増減数	10,474	3,382	7,259	6,583	1,450	88	▲1,003	▲2,004	▲3,020	▲4,147	▲5,442	▲6,210
増減率	7.0%	2.1%	4.4%	3.9%	0.8%	0.0%	-0.6%	-1.1%	-1.7%	-2.4%	-3.2%	-3.8%
年少人口	26,671	24,155	22,229	21,580	21,575	22,400	23,138	22,436	20,051	17,444	15,948	15,626
生産年齢人口	114,812	114,165	118,847	122,971	120,028	112,904	105,064	100,686	98,479	97,060	93,595	86,886
老年人口	18,854	25,399	29,902	33,010	37,408	43,795	49,894	52,970	54,542	54,421	53,940	54,761
年少人口比率	16.6%	14.8%	13.0%	12.2%	12.1%	12.5%	13.0%	12.7%	11.6%	10.3%	9.8%	9.9%
生産年齢人口比率	71.6%	69.7%	69.5%	69.3%	67.1%	63.0%	59.0%	57.2%	56.9%	57.5%	57.3%	55.2%
老年人口比率	11.8%	15.5%	17.5%	18.6%	20.9%	24.5%	28.0%	30.1%	31.5%	32.2%	33.0%	34.8%



1. 基本目標の設定の考え方

地方創生は、長期的な取り組みが必要であることから、本総合戦略においても、第1期総合戦略に掲げる基本目標の枠組みは維持することとします。

ただし、現在市が取り組んでいる具体的な事業の方向性を踏まえるとともに、令和元年度（2019年度）に策定した「浦安市総合計画」との整合を図るべく、基本目標1については、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう」から「子どもの育ちと子育てを応援する」に変更します。

基本目標1：子どもの育ちと子育てを応援する

基本目標2：新しい人の流れがにぎわいを生む

基本目標3：心豊かに安心して住み続けられる

2. 第1期浦安市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

平成28年（2016年）3月に策定した「浦安市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、基本目標ごとに3つの数値目標、施策ごとに31の重要業績評価指標（KPI）※を設定し、施策の達成状況を確認しました。

数値目標のうち、「目標値を達成」は2つ、「目標値未達」が1つとなっています。また、重要業績評価指標（KPI）※のうち、「目標値を達成」は14、「目標値未達」が13、「その他（制度の変更等）」が4となっており、52%程度の目標を達成しました。

目標値未達の事業については、総合計画との整合性を勘案しながら、本総合戦略に掲載し引き続き推進を図ります。

	目標値を達成	目標値未達	その他 (制度の変更等)	計
数値目標	2	1	—	3
KPI※	14	13	4	31

3. 総合戦略の施策体系（全体像）



基本目標 1 子どもの育ちと子育てを応援する

《現状と課題》

誰もが安心して子どもを産み育て、また、子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう、地域並びに社会全体で子どもの育ちと子育てを支える環境を整備することが大切です。

本市は子育て家庭における核家族が多く、親族からの育児支援を得る機会の減少や地域社会が子どもの育ちを見守る慣習の希薄化などと相まって、子育て家庭の不安感や負担感が増大する要因にもなっています。

そのため、母子の健康保持、子どもの健やかな発達と育ちを見守り続けるため、医療・保健・教育・福祉など複数の分野が連携・協力を図りながら、支援を充実することが重要です。また、誰もが安心して出産し子育てができるよう、身近な地域での相談に加え、関係機関の連携による専門的な支援や相談体制を充実する必要があります。

女性の就労率の上昇などに伴い、保育需要は一貫して増加しており、市ではこれまでも認可保育所*の新設や公立幼稚園の認定こども園*への移行など、保育定員の拡大を積極的に推進してきましたが、引き続き待機児童の解消に向けた取り組みを進めていく必要があります。また、将来的な未就学児の人数を見定め、未就学児を対象とした本市における施設・事業の役割とサービスの提供体制について検討する必要があります。

さらに、親子の交流の場の整備、緊急時における保育の充実など、多様なニーズに応じたサービスの充実を図る必要があります。

子どもが主体的に学び成長できるよう、子どもが安心して過ごせる場や素直に自分を出せる場、好奇心・創造力・感性などを醸成する場など、自らの意思で選択し過ごすことができる多様な居場所や環境づくりに努めるとともに、地域社会での様々な活動や体験、世代間交流、異年齢児交流などを促進する必要があります。

近年の技術革新やグローバル化など、子どもを取り巻く環境が年々変化し、ICT*環境の整備や外国語教育の更なる充実など、求められるものも一層多様化しています。特に、新型コロナウイルス感染症の影響により教育課程に支障が出る場合などにあっても、健やかに成長できる環境を整備する必要があります。

《具体的な施策》

安心して子どもを産み育て、また、子どもたちが心身ともに健やかに成長できるまちを実現するため、以下の5つの具体的な施策を実行するとともに、5年後に実現すべき数値目標を設定しました。

1
子どもの育ちと子育てを応援する

- ① 安心して子育てできる環境づくり
- ② 保育サービスの充実
- ③ 多様な子育て支援サービスの充実
- ④ 子どもの健やかな成長と豊かな心を育む環境づくり
- ⑤ 教育環境の向上

《数値目標》

数値目標	実績値(2019年度)	目標値(2024年度)
浦安が子育ての場として魅力的だと思う人の割合	96%	100%

施策① 安心して子育てできる環境づくり

《施策概要》

妊産婦の健康を確保するため、妊婦健康診査の実施や産後ケアなどにより、疾病及び異常の早期発見、健全な母性の育成に取り組めます。

また、新生児の聴覚異常の早期発見と早期療育を図るため、新生児聴覚検査の費用の一部助成を行うとともに、母子の健康や妊娠・出産・子育てに対する悩みや不安に適切に対応するため、情報提供や各種相談体制の充実を図ります。

《重要業績評価指標(KPI)》

指標名	実績値(2019年度)	目標値(2024年度)
妊婦健康診査延べ受診件数	16,920件	17,000件

《具体的な事業》

- 新生児の聴覚異常の早期発見と早期療育を図るため、新生児聴覚検査の費用の一部助成を行います。
- 妊娠期の母子の健康や安全の確保、経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に要する費用を助成します。
- 妊娠中からおおむね生後6か月までの子どもを持つ家庭を対象に、産前・産後サポーター*が訪問し、円滑に育児がスタートできるよう相談体制を整備し、家庭や地域での孤立感の解消を図ります。
- 支援者が身近になく、育児不安の強い産婦を対象に、出産医療機関を退院後、心身ともに不安定になりやすい時期に、専門職(助産師等)が母体のケア、乳児ケア、育児サポートなどきめ細かい支援を行います。産後の疲れた身体を癒し、母子の愛着形成の促進やゆっくり体調を整えながら育児ができる環境を整えます。

施策② 保育サービスの充実

《施策概要》

多様化する保護者のニーズに対応するため、将来的な未就学児の人数を見定め、保育所など必要な機能の充実を図るとともに、保育士の確保や定着の支援に取り組みます。

《重要業績評価指標(KPI)》

指標名	実績値(2019年度)	目標値(2024年度)
保育園の待機児童数	142人	0人
児童育成クラブの待機児童数	0人	0人

《具体的な事業》

- 多様化する保護者のニーズや幼児教育・保育の無償化の影響などを踏まえ、適正な規模や配置などの観点から保育所や幼稚園・認定こども園※などのあり方を検討します。
- 増加する保育需要に対応するため、民間の認可保育所※などの整備を促進します。
- 公立保育園の園舎の老朽化に対応し、保育環境の改善を図るため、計画的な改修に取り組みます。
- より質の高い保育サービスが提供されるよう、処遇改善など保育士の人材確保と定着を促進します。
- 児童育成クラブと放課後子ども教室を一体的に運用する放課後うらっこクラブについて、管理運営手法などのあり方を検討します。



保育所の様子

施策③ 多様な子育て支援サービスの充実

《施策概要》

子どもの健やかな発達と育ちを見守り続けるため、医療や保育、福祉など多角的な支援に取り組みます。

保護者の疾病その他の理由により、一定期間、子どもを養育するショートステイやトワイライトステイといった子育て短期支援事業、保育園での一時預かり、病気や病気回復期の子どもを預かる病児・病後児保育など、多様なニーズに応じたサービスの充実を図ります。

《重要業績評価指標(KPI)》

指標名	実績値(2019年度)	目標値(2024年度)
病児・病後児保育の実施箇所数	4箇所	5箇所

《具体的な事業》

- 病気や病気回復期の子どもを預かる、病児・病後児保育の充実を図るため、クリニックにおける実施や新たな手法の導入に向けた検討を行います。
- 市内在住の就学前の子どもがいる家庭を対象に、保護者のリフレッシュや育児負担の軽減などを行うため、預ける理由を問わず、短時間、子どもを預かる事業を実施します。
- 保護者が疾病、出産、出張、育児疲れなどで、一時的に子どもの養育が困難になったときに東野地区複合福祉施設において一定期間子どもの養育を行います。
- ひとり親家庭の自立促進のため、就労支援講座を開催するとともに、ハローワークなどの関係機関と連携を取りながら、個別に自立支援プログラムを策定します。また、ひとり親家庭の就業をより効果的に促進するため、教育訓練講座や高等技能訓練の受講者に給付金を支給します。

施策④ 子どもの健やかな成長と豊かな心を育む環境づくり

《施策概要》

子どもの読書活動は、子どもの言葉や想像力、感性等を育み、生きる力となることから、子どもの読書習慣の形成と自主的な読書活動の推進に取り組みます。

地域社会での様々な活動や体験、世代間交流、異年齢児交流などを促進します。

また、リーダーとしての資質能力や確かな学力の向上、学習習慣の確立が図られるよう、地域とも連携を図りながら、子どもの育成や学習の支援に取り組みます。

《重要業績評価指標(KPI)》

指標名		実績値(2018年度)	目標値(2024年度)
読書が好きな 子どもの割合	小学6年生	77.8%	80.0%
	中学3年生	70.3%	75.0%

《具体的な事業》

- 子どもの自主的な読書活動を推進するため、(仮称)子ども図書館を整備します。
- 次代を担う青少年の健全育成を図るため、人間形成に必要な心の豊かさやたくましさを育む洋上研修や、リーダーに必要なコミュニケーション能力や客観的視野などを養う青少年リーダー研修を開催します。
- 青少年が地域の中で様々な活動や体験、多世代との交流などができるよう、青少年関係団体などの活動を支援します。
- 学習が遅れがちな中学生に対して、学習習慣の確立や学力の向上が図られるよう、大学生や教員OBなど地域住民の協力により学習を支援します。
- 地域社会で活躍する未来のリーダーを育成するため、リーダーとして積極的に活躍する意欲のある生徒を対象に、ふるさと浦安について学ぶ研修やリーダーの講話、宿泊研修でのフィールドワーク等の研修を実施します。

施策⑤ 教育環境の向上

《施策概要》

充実した教育活動を展開するためには、学校施設などの教育環境の向上が重要であることから、今後 10～20 年先の児童生徒数の動向を見極めながら、学校規模の適正化や通学区域のあり方について検討します。

また、老朽化の度合いに応じた施設の改修や、ICT※環境の整備などの取り組みを進めます。

《重要業績評価指標(KPI)》

指標名	実績値(2018年度)	目標値(2024年度)
児童生徒の情報活用能力に対する質問の肯定的回答(できる、得意など)の割合	53%	80%

《具体的な事業》

- 児童生徒の情報活用能力の更なる向上が図られるよう、ICT※環境を計画的に整備します。
- 南小学区の大規模状態を緩和するため特定地域選択制の導入するなど、児童生徒のより良い教育環境の整備と教育の質の充実を目指し、学校規模の適正化に取り組みます。
- 小・中学校の校舎の老朽化に対応し、教育環境の改善を図るため、計画的な改修に取り組みます。
- 公立幼稚園・認定こども園※の園舎の老朽化に対応し、保育・教育環境の改善を図るため、計画的な改修に取り組みます。



ICT※教育

基本目標 2 新しい人の流れがにぎわいを生む

《現状と課題》

これまで、堅調な人口増加を支えていた埋立地における大規模住宅地開発が終盤を迎える中、今後、市外からの転入者が減少し、これまでのような人口増加は徐々に減少していくことが見込まれます。さらに、地域によっては住民の高齢化や住宅の高経年化が同時に進行することで、世代構成のバランスが大きく損なわれる恐れがあります。

本市は、アーバンリゾートゾーン※を中心としてテーマパークやホテルなどの機能が集積し、国内外から多くの人々が訪れています。一方で、釣り船や屋形船などの遊漁船や海苔や貝類をはじめとする名産品は、特色ある地域資源でありながら観光資源として着目されることが少なく、本市の地域資源を活用した観光の振興が課題となっています。

近年、ネットショッピングの利用の増加やコンビニエンスストアなど身近に多品種を取り扱う業態が普及する一方、地域密着型の小売業の衰退や活力の低下が見られるため、地域の実情に応じた商工業・サービス業などの地域産業を振興していくことが必要です。

そして、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、人の流れが停滞し、本市の観光や地域産業に深刻な影響を及ぼしています。

このような状況を踏まえ、まちの活力を維持・向上させるためには、新たな人の流れを増やしていくことが重要であると考えます。また、様々な社会変化が生じている中、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、今後の変化を注視するとともに、状況に応じた柔軟な対応が求められます。

そのためには、アーバンリゾートゾーン※を中心としたホテルなどが集積する機能を活かし、周辺住宅地の環境との調和を図りながら、引き続き国内外から来訪者を呼び込む必要があります。また、ICT※の進展やグローバル化などに伴い多様化する来訪者のニーズに柔軟に対応しながら、地域資源を活かした体験型観光やイベントの支援などに取り組みます。

市民や市外からの来訪者が快適に移動できるよう、安全で機能的な道路網を整備するとともに、社会情勢の変化に対応するため、公共交通の効率化を図る必要があります。

都市の魅力や活力を今後も発揮し、まちのにぎわいを創出していくため、多様なニーズに応じた住まいの確保や良質な住宅ストック※の維持、様々な都市機能が集積する拠点の充実などを行う必要があります。

本市の地域産業を支える商工業・サービス業者については、市内企業の経営安定を図る総合的な対策を進めるとともに、地域の実情に応じた地域産業の振興を図るため、新たな産業の育成や起業、販路拡大に向けた支援が必要です。また、ウィズコロナ・アフターコロナに対応し、新たな感染症の拡大リスクにも備え、強靱な経営体質を構築するための支援や多様で柔軟な働き方などを推進することが求められています。

《具体的な施策》

都市基盤を整備するとともに、本市が持つ観光資源や立地特性などを活かし、新たな人の流れを生むことで、活力あるまちを実現するため、以下の5つの具体的な施策を実行するとともに、5年後に実現すべき数値目標を設定しました。

2. 新しい人の流れがにぎわいを生む

⑥魅力あふれる観光・リゾートの振興

⑦交通ネットワークの整備・充実

⑧良質な住宅ストックの形成

⑨まちのにぎわいと活力を創出する拠点の整備

⑩新しい時代に対応した地域産業を振興する

《数値目標》

数値目標	実績値(2019年度)	目標値(2024年度)
浦安が活力を感じるまちだと思ふ人の割合	22%	30%



アーバンリゾートゾーン*のホテル群

施策⑥ 魅力あふれる観光・リゾートの振興

《施策概要》

観光客の誘客と消費の拡大を図るため、関係機関や民間事業者、市民活動団体などとの連携・協力のもと、ICT*の進展やグローバル化などに伴う多様化する来訪者のニーズに柔軟に対応しながら、地域資源を活かした体験型観光やイベントの支援などに取り組みます。また、観光やイベントの支援に際しては、アフターコロナ・ウィズコロナの時代に適応するべく、柔軟に対応を進めます。

《重要業績評価指標(KPI)》

指標名	実績値(2019年度)	目標値(2024年度)
MICE*開催件数	23件	30件
観光入込客数	4,983万人	5,290万人
ふるさと応援寄附件数	510件	1,440件

《具体的な事業》

- 関係機関との連携・協力により、国際会議観光都市として広く宣伝活動を実施し、国際会議やイベントなどのMICE*の誘致を推進します。
- eスポーツ*を通して、子どもたちがICT*への興味・関心を持つきっかけとなることや、豊かなスポーツ文化づくりの一翼となるようeスポーツ*大会の開催を支援します。
- 水際線*やシンボルロード、アーバンリゾートゾーン*などの公共空間を活用して、自転車ロードレースの浦安クリテリウム*の開催に向けて取り組みます。
- 文化芸術に高い関心を持つことができるよう、気軽に文化芸術に触れられるまちを舞台とする（仮称）浦安ピエンナーレ*の開催に向けて取り組みます。
- 舞浜駅周辺については、アーバンリゾートゾーン*の玄関口や地区住民の生活拠点としての機能の向上を図るため、関係機関と協議しながら、駅周辺の整備のあり方を検討します。
- ふるさと納税制度の返礼品を通じて、市の魅力の発信や地場産業の振興、観光の推進を図ります。

施策⑦ 交通ネットワークの整備・充実

《施策概要》

安全で快適な道路網や公共交通環境を確保するため、計画的な維持修繕や道路環境の改善に取り組むとともに、市民や来訪者の利便性の向上や公共交通の効率化、駅における安全性の確保を促進します。

《重要業績評価指標(KPI)》

指標名	実績値(2019年度)	目標値(2024年度)
おさんぽバス利用者	187万人	214万人

《具体的な事業》

- 東京外かく環状道路の開通など広域幹線道路のネットワーク化が進む中、市内幹線道路ネットワークのあり方について検討します。
- 千葉県湾岸地域における規格の高い新たな道路ネットワークについて、市民生活や環境への影響に十分配慮した計画となるよう、国や千葉県へ働きかけます。
- 舞浜駅ホームの混雑を緩和し、駅利用者の安全を確保するため、関係機関と連携しながらホームの延伸を促進します。
- 駅利用者の安全を確保するため、ホーム転落事故などを防止するホームドアの早期整備を促進します。
- 鉄道利用者の利便性の向上を図るため、JR京葉線・東京臨海高速鉄道りんかい線の相互直通運転を促進します。
- おさんぽバスの利便性の向上を図るため、既存のルートの見直しに取り組みます。



おさんぽバス

施策⑧ 良質な住宅ストックの形成

《施策概要》

様々な世代や世帯がライフスタイルとニーズに応じた住まい方ができる環境を整備するとともに、いつまでも快適に住み続けられる良質な住宅ストック*の維持・向上を促進する必要があります。

将来にわたり安全で安心して住み続けられるよう、建物の耐震化を支援するとともに、長期優良住宅の普及を促進します。また、分譲集合住宅については、自主的かつ適正な維持管理や長寿命化に向けた支援に取り組みます。

《重要業績評価指標(KPI)》

指標名		実績値(2019年度)	目標値(2024年度)
浦安マンションライフセミナーの参加者数		96人	146人
住宅の耐震診断の延べ助成件数	分譲集合住宅	83棟	98棟
	木造住宅	161戸	181戸
住宅の耐震改修の延べ助成件数	分譲集合住宅	0棟	5棟
	木造住宅	47戸	53戸

《具体的な事業》

- 空き家などの適正な維持管理や今後の利活用を促進するため、空家等対策計画を策定し、対策に取り組みます。
- 分譲集合住宅については、計画修繕調査費の一部を助成するとともに、適正な長期修繕計画作成の支援について検討します。
- 分譲集合住宅については、自主的かつ適正な維持管理や長寿命化の対策が図られるよう、管理組合などの意識の高揚に取り組みます。
- 長期にわたり良好な状態で使用できる住宅整備を促進し、良好な住宅ストック*を形成するため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定を行います。
- 建物の耐震化の重要性について情報提供を行うとともに、昭和56年以前に旧耐震基準で建築された木造住宅や分譲集合住宅などの所有者等が行う耐震診断や耐震改修に対する支援を行います。

施策⑨ まちのにぎわいと活力を創出する拠点の整備

《施策概要》

都市の魅力や活力を今後も発揮していくためには、様々な都市機能が集積する拠点の充実が不可欠です。

都市拠点である鉄道3駅周辺では、商業・業務・文化・交流・交通・生活支援などの様々な都市機能が集積していることから、更なる交通結節*機能の強化や多様な都市機能の拡充などに向け取り組みます。

《重要業績評価指標(KPI)》

指標名	実績値(2019年度)	目標値(2024年度)
滞在人口	283千人	290千人

(滞在人口は、地域経済分析システム(RESAS)*により、滞在人口が最大となる12月を基準として算出)

《具体的な事業》

- 浦安駅周辺地区については、都市拠点である駅周辺の機能の強化を図るため、段階的な整備に取り組みます。
- 新浦安駅南口については、交通の円滑化を図るため、南口ロータリー入口部分の改良に取り組みます。
- 新浦安駅北口については、若潮通りの交通の円滑化を図るため、歩行空間を確保しつつ、バスベイ*の設置に取り組みます。
- 市民や来訪者を快適で円滑に目的地まで案内するため、市の玄関口である鉄道駅の周辺地区に、誰もがわかりやすい公共サイン(多言語案内標識)を整備します。
- 高洲海浜公園については、総合公園との連続性や境川河口部の活用を視野に入れながら、隣接する市有地との一体的な整備について検討します。

施策⑩ 新しい時代に対応した地域産業を振興する

《施策概要》

市内企業の経営安定を図る総合的な対策を進めるとともに、地域の実情に応じた地域産業の振興を図るため、新たな産業の育成や起業、販路拡大に向けた支援に取り組みます。また、ウィズコロナ・アフターコロナに対応し、新たな感染症の拡大リスクにも備えた強靱な経営体質を構築するための支援や多様で柔軟な働き方などを推進します。

《重要業績評価指標(KPI)》

指標名	実績値(2019年度)	目標値(2024年度)
創業支援等事業の利用者数	114名	230名

《具体的な事業》

- 円滑に事業承継を行えるよう、専門家による相談など、事業者に対する支援の充実に取り組みます。
- 市内における起業や創業を活性化するため、インキュベーション施設[※]やチャレンジショップ[※]の運営支援に取り組みます。
- 販路拡大や誘客につながるよう、市内商工業団体などが共同で実施する事業への支援を拡充します。

基本目標 3 心豊かに安心して住み続けられる

《現状と課題》

すべての市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で、心豊かに安心して住み続けるためには、地域社会を構成する誰もが互いを思いやり、支え合うことが必要です。

本市では、過去5年間の高齢者人口増加率が18%を超えており、全国・千葉県の高齢化率を大幅に上回り、急速な高齢化の進行が課題になっています。

また、障がいのある方の人数も増加傾向にあり、今後も加齢に伴う身体機能の低下や疾病などが原因で、身体に障がいのある方が増加することが見込まれます。

このような中、すべての市民が地域で安心して住み続けるためには、福祉サービスの充実のもとより、地域の支え合いの仕組みづくりを進めていく必要があります。

生涯を通して生き生きと暮らすためには、健康維持や介護予防の取り組みを通じて健康寿命の延伸を図ることも不可欠です。そのため、市民一人ひとりが健康への意識を高め、主体的に健康づくりに取り組むため、多様な事業主体と連携して、地域全体で健康づくりに取り組むことが重要です。

また、市民が疾病の状況に応じ適切な医療が受けられるよう、地域医療体制の充実を図っていくとともに、新型コロナウイルスなどの感染症に対して、保健所や医師会、歯科医師会、薬剤師会、各病院などの関係機関と連携を図りながら、対策を講じる必要があります。

災害については、地球温暖化に伴う気候変動による台風の大型化や集中豪雨の頻発化、近い将来に発生が切迫性が指摘されている大規模地震などの自然災害のリスクが高まっています。

このような中、災害による被害を減らすためには、市民の防災意識や地域の防災力など災害対応力の向上を図ることが不可欠であり、特に、市民一人ひとりが自らを災害から守る「自助」、互いに協力して地域を災害から守る「共助」の強化を図り、地域の防災力をより一層高めていく必要があります。

近年の高齢化に加えてライフスタイルや価値観の多様化などの様々な要因により、自治会をはじめとする地域活動に参加する人の割合は伸びていません。また、自治会加入者の高齢化も進んでおり、今後、ますます地域活動の担い手が不足していきます。高齢者の見守りや災害時の支援など地域コミュニティの機能が弱まる懸念されることから、より一層地域コミュニティの充実を図っていくことが求められています。

《具体的な施策》

地域社会を構成する誰もが互いを思いやり、支え合うことにより、すべての市民が住み慣れた地域の中でより豊かに安心して暮らせるまちを実現するため、以下の4つの具体的な施策を実行するとともに、5年後に実現すべき数値目標を設定しました。

3. 心豊かに安心して住み続けられる

- ⑪ 高齢者や障がいのある方などへの包括的な支援体制の充実
- ⑫ 健康寿命の延伸及び地域医療体制の充実
- ⑬ 地域主体の防災対策の充実
- ⑭ 地域コミュニティづくりの推進

《数値目標》

数値目標	実績値(2019年度)	目標値(2024年度)
浦安に住み続けたいと思う人の割合	98%	100%

施策⑪ 高齢者や障がいのある方などへの包括的な支援体制の充実

《施策概要》

高齢者や障がいのある方などが、住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域の様々な主体が連携して、介護、介護予防、保健医療、住まいなどの支援が一体的に提供できるよう、包括的な支援体制の充実を図ります。

《重要業績評価指標(KPI)》

指標名	実績値(2019年度)	目標値(2024年度)
75～79歳で要支援*・要介護*認定を受けている人の割合	10.8%	9.5%
障がい者グループホーム利用者数	76人	129人

《具体的な事業》

- 高齢者人口の増加を踏まえ、きめ細やかな相談支援体制を整備するため、地域包括支援センター*を増設するとともに、高齢者やその家族などが地域の中で気軽に相談できるよう、地域包括支援センター*のサテライトを設置します。
- 居宅での生活が困難となった高齢者が、引き続き住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域密着型サービスを拡充します。
- 要介護者*とその介護者の負担の軽減を図るため、訪問介護サービスと併せて、介護保険の対象外とされている日常生活を支援するサービスを実施します。
- 障がいのある方の高齢化や疾病などによる重度化、また親亡き後を見据え、自らが望む生活を送ることができるよう、グループホームをはじめとする多様な住まい方が選択できるような環境づくりに取り組みます。
- シビックセンター東野地区については、多様化する福祉ニーズへの対応や地域共生社会の実現に向け、福祉機能を集約した東野地区複合福祉施設を開設するとともに、総合福祉センターに必要となる機能を検証し改修に取り組みます。

施策⑫ 健康寿命の延伸及び地域医療体制の充実

《施策概要》

今後の老年人口の急激な増加に備え、市民の健康寿命を延伸するため、市民一人ひとりが健康への意識を高め、主体的に健康づくりに取り組むことのできる環境づくりを進めるとともに、疾病の状況に応じ適切な医療を受けられるよう地域医療体制の充実を促進します。

《重要業績評価指標(KPI)》

指標名	実績値(2019年度)	目標値(2024年度)
乳がん検診の受診率	19.3%	22.2%
指標名	実績値(2018年度)	目標値(2024年度)
65歳健康寿命 (65歳+65歳時点の平均自立期間)	男性 84.11歳 女性 87.08歳	男性 85歳 女性 88歳

《具体的な事業》

- 乳がん検診の受診率の向上を図るため、集団検診に加えて個別検診を実施します。また、高濃度乳房への対応について、国の動向を踏まえ検討します。
- 脳血管疾患の早期発見・早期治療につなげるため、国民健康保険の被保険者を対象として、脳ドック費用の一部を助成します。
- がんに罹患した方の就労や社会参加を支援するため、ウィッグや胸部補整具に係る費用の一部を助成します。
- 高洲地区に集積する健康や医療、福祉など様々な機能を有機的に連携し、「市民の健康」「都市の健康」に寄与する地域活動を推進します。
- 高齢者のいきがづくりや交流・活動の場となる老人クラブ会館を計画的に整備するとともに、自主的に活動できるよう支援します。
- 在宅医療*と介護を一体的に提供し、切れ目のない在宅医療*と介護の提供体制の構築を推進するために、医療機関と介護サービス事業所などの関係機関の連携を推進します。
- 必要な医療を迅速に提供するため、医師会や歯科医師会、薬剤師会、各病院との連携・協力のもと、救急医療体制の充実を図ります。
- 感染症等のあらゆる事態を想定し、市民や本市を訪れる滞在者の生命・身体上の安全を確保するため、保健所の支所をはじめとした保健衛生等の拠点となる国や県の所管する機関を、本市に設置するよう関係機関と協議します。

施策⑬ 地域主体の防災対策の充実

《施策概要》

災害の被害を最小限に抑えるため、市民一人ひとりが主体的に適切な行動を取り、多様な主体が協力して助け合えるよう、防災意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。

《重要業績評価指標(KPI)》

指標名	実績値(2019年度)	目標値(2024年度)
消防団員の定員充足率	41%	60%
民間事業者、管理組合などと締結した 災害に関する協定の数	94件	99件

《具体的な事業》

- 地域の防災体制については、災害時に互いに支え合うことができるよう、自主防災組織*を中心に地域に根ざした各種団体や住民が参加できる新たな地域の枠組みづくりを検討します。
- 水害から自らの地域を自らの手で守り、自衛の減災活動を行うことができるよう、事業者や自主防災組織*を中心とした地域水防体制を強化します。
- 消防団が安定して活動できるよう、未来の地域防災の担い手である少年消防団の育成支援や、女性団員の加入促進など新たな団員の確保に努めるとともに、団員の知識や技術の向上を図る。
- 高齢者や障がいのある方、乳幼児などの災害時に特に配慮を要する方々（要配慮者）が、地域の中で一人ひとりに寄り添った支援を受けられるよう、自主防災組織*や民生委員・児童委員などの避難支援等関係者との協力体制づくりを推進します。
- 本市では多くの来訪者が見込まれることから、大規模な自然災害等により発生する多数の帰宅困難者による混乱が生じないよう、関係機関と協議し帰宅困難者対策を促進します。また、通勤や通学などにより市外に外出した市民が帰宅困難者となることも懸念されることから、関係機関と協議しながら災害時帰宅支援ステーション等の帰宅支援対策に取り組みます。

施策⑭ 地域コミュニティづくりの推進

《施策概要》

住民自らが地域の課題解決に取り組むことのできるよう、地域コミュニティへの理解と関心を高めるとともに、自治会活動や様々な市民活動を促進し、地域コミュニティの活性化を進めます。

《重要業績評価指標(KPI)》

指標名	実績値(2019年度)	目標値(2024年度)
自治会の加入率	46%	50%

《具体的な事業》

- 自治会活動や地域コミュニティ活動を促進するため、自治会集会所を整備します。
- 自治会や地域活動に取り組む団体による、防災・防犯などの様々な地域活動に対する支援に取り組みます。
- 市と自治会の役割を明確にし、自治会活動の自主性や自立性を尊重しながら自治会活動の活性化と加入率の向上に向けて支援します。
- これまで浦安市ふるさとづくり協議会などが進めてきた様々な市民交流事業を支援するとともに自治会相互の連携や情報の共有化などを促進するための支援について取り組みます。
- より良いまちの実現に向け、市民、地域コミュニティなど多様な主体が自主的に活躍できる仕組みづくりを進めるため、自治体運営の基本理念などを定める（仮称）まちづくりに関する条例の制定に取り組みます。

【参考1】用語の解説

あ行

アーバンリゾート（ゾーン）

都市近郊もしくは都市内の水際や高原等に立地する、テーマパークやホテル、マリーナ、複合型産業施設等で構成された保養、行楽地のこと。アーバンリゾートゾーンは、舞浜二、三丁目の住宅地を除いた舞浜地区を指す。

インキュベーション施設

事業を始めようとするときに、低家賃の入居スペースの提供や各種アドバイスが受けられる施設。

か行

クリテリウム

サイクルロードレースの一つ。舗装された道路などを周回する自転車競技。

交通結節

鉄道駅やバスターミナルなど複数の交通機関が集中する地点。

さ行

在宅医療

通院困難者に対して、医師・看護師などの医療職が生活の場へ訪問して提供する医療。疾病治療だけでなく、保健、福祉も視野に入れ望まれば看取りまで支える医療。

産前・産後サポーター

育児不安の高い時期に家庭を訪問し、母親の話し相手や相談に乗ることで、円滑な育児のスタートができるよう支援を行うサポーターのこと。家庭や地域での孤立感の解消を図っている。

自主防災組織

地域住民が自主的に結成する防災組織。

住宅ストック

存在する既存住宅の数。

水際線

陸と接する水域から海岸保全施設や堤防とその後背地。

た行

地域経済分析システム（RESAS）

Regional Economy Society Analyzing System の略。地域経済に関する様々なビッグデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）を地図やグラフでわかりやすく「見える化（可視化）」したシステムで、地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房が提供している。

地域包括支援センター

高齢者の総合相談業務を中心に、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員などがチームアプローチにより、高齢者を含めた地域住民が安心して暮らし続けることができるよう、必要な支援を行い、地域包括ケアを推進する拠点。

チャレンジショップ

飲食業や小売業など、店舗を設ける業態での開業を希望する方を対象として、店舗や設備、創業者が必要とする知識の提供などを行う。

な行

認可保育所

国が定めた設置基準（施設の広さ、保育士の職員数など）に基づいて千葉県知事に認可された保育所。

認定こども園

幼稚園と保育所の機能をあわせ持ち、教育と保育を一体的に行う施設。

は行

バスベイ

バス停留所のある場所に、歩道に切れ込みを入れたような形で設けられる、バスが停車するためのスペース。

ビエンナーレ

2年ごとに行われる美術展。

や行

要介護

日常生活における必要な基本動作において、自分で行うことが難しく何らかの介護が必要な状態。

要支援

日常生活に必要な基本動作については、ほぼ自力で行うことができるものの、近い将来加齢とともに要介護になる可能性を含んでおり、支援を受けることで現状維持や改善が見込める状態。

E

●スポーツ

Electronic Sports の略。特にコンピュータゲーム、ビデオゲームを使った対戦など電子機器を利用して行う娯楽、競技、スポーツ。

I

ICT

Information & Communication Technology の略。情報処理のほかネットワーク通信を活用した情報の共有といった情報通信技術。

K

KPI

重要業績評価指標（Key Performance Indicator）の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと。

M

MICE

企業などの会議（Meeting）、企業などの行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などが行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

P

PDCA

施策立案、計画・予算編成（Plan）、事業の実施（Do）、施策や事業の成果の点検・評価（Check）、施策や事業の改革・改善（Act）の頭文字のことであり、「計画－実施－点検・評価－改革・改善を一連の流れとして、計画の進行管理と必要な改革・改善を継続的に実践するための仕組み。

【参考2】重要業績評価指標（KPI）の設定について

重要業績評価指標（KPI）は、「浦安市総合計画」の参考指標や他の個別計画における目標値等を参考に設定しています。なお、本総合戦略策定時において、将来的な新型コロナウイルス感染症による影響を見通すことは困難なため、重要業績評価指標（KPI）の設定に際して感染症による影響は反映していません。



第2期浦安市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)

令和3年(2021年)1月

■ 発行・編集

浦安市 企画部 企画政策課
〒279-8501 千葉県浦安市猫実1-1-1
電話 047-351-1111

■ 浦安市ホームページ URL

<http://www.city.urayasu.lg.jp>
